



ニッセイJPX日経400 アクティブファンド

追加型投信／国内／株式

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は



商号等: 東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント



投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。

ファンドの特色



1

中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。

・当ファンドはJPX日経インデックス400(配当込み)との連動性をめざすものではありません。

2

「JPX日経インデックス400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。

3

徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。

・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

JPX日経インデックス400とは

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。

- JPX日経インデックス400は、株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が算出します。なお、同指数の起算日は2013年8月30日、基準値は10,000です。
- JPX日経インデックス400は、「東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場」のなかから、時価総額、売買代金、ROE(自己資本利益率)等をもとに、算出者が選定した銘柄を算出対象とします。
- JPX日経インデックス400の算出対象数は、原則として400銘柄です。ただし、当銘柄数は、年1回、8月に行われる定期入替時において適用する銘柄数であり、その後の上場廃止等によって、同指数の算出対象数は、一時的に400銘柄を下回ることがあります。



高まるROEへの注目、時代が追いついてきた

2014年2月に当ファンドを立ち上げて以降、私たちは一貫してROE(自己資本利益率)に着目した厳選投資を続けてきました。ROEは海外投資家が最も重要視する指標の一つといわれています。当ファンドでは、日本企業を海外の競合企業と比較するなど海外投資家の目線で日本株を運用しており、このことがベンチマークを上回るパフォーマンスにつながってきたと考えています。

2023年3月、東京証券取引所は上場企業に資本コストや資本収益性を意識した経営を実践するよう要請しました。これは日本企業の変革の潮流を示す象徴的な出来事であり、ROEへの注目は今後ますます高まるでしょう。僭越な言い方ですが、当ファンドの運用戦略に時代が追いついてきたといえるかもしれません。

ニッセイアセットマネジメント
株式運用部上席運用部長

三国 公靖

- ◆ 1989年4月日本生命保険相互会社入社以来、ロンドン4年、ニューヨーク3年等海外拠点での勤務を含め、30年以上一貫して株式運用業務に従事。
- ◆ 国内株式運用のみならず、外国株式運用も担当。国内外の企業訪問を通じた調査・分析を重視し、投資銘柄を選定。



当ファンドのポイント



ポイント①
P4-8

変革が期待される日本株

ポイント②
P9-13

ROEに着目した厳選投資

ポイント③
P14-16

良好なパフォーマンス

ROEに関する説明は
▶P19へ



日本企業の課題① —低い資本収益性—

- ◆ 一般に、日本の投資家や企業は売上や利益の成長を重視する傾向があるのに対して、海外投資家は『投下した資本に対してどれだけの利益を上げているか』という資本収益性を重要視するといわれています。その代表的指標がROEです。
- ◆ 日本企業のROEは欧米と比べて低く、株価上昇の足かせになっていると指摘されてきました。

日本の投資家と海外投資家の考え方の傾向(イメージ)と日米欧のROE

<日本の投資家に多い売上・利益成長を重視する考え方>

どれだけ売上・利益が成長する？



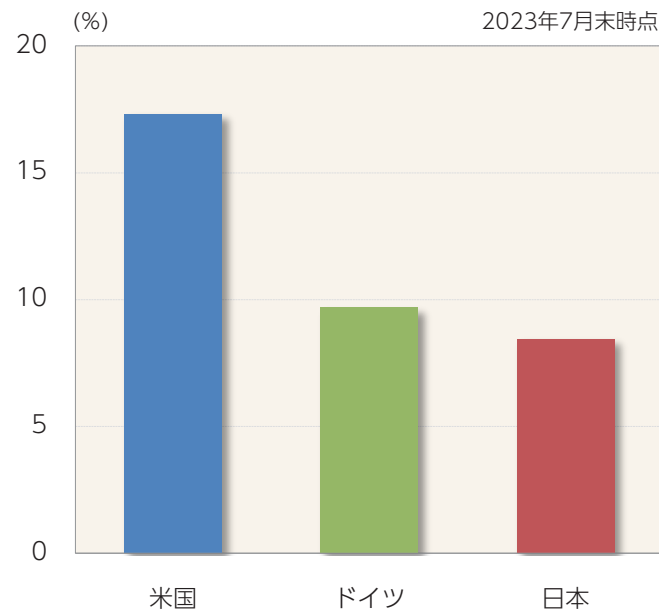
<海外投資家が重視するROEの考え方>

投資した資本(株主資本)からどれだけ利益を生み出す？



- 海外投資家は、日本の投資家と比べ、**自分の投資した資本が有効に働いているか**を重視する傾向がある。

<日米欧のROE比較>



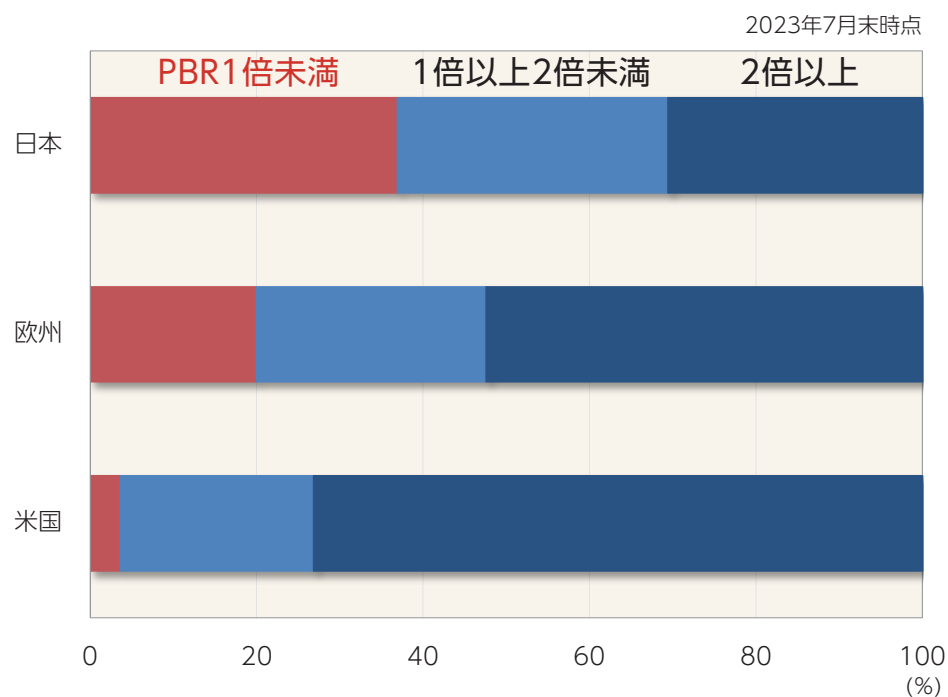
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
米国：S&P500指数、ドイツ：DAX指数、日本：TOPIX

日本企業の課題② —PBR1倍割れ問題—

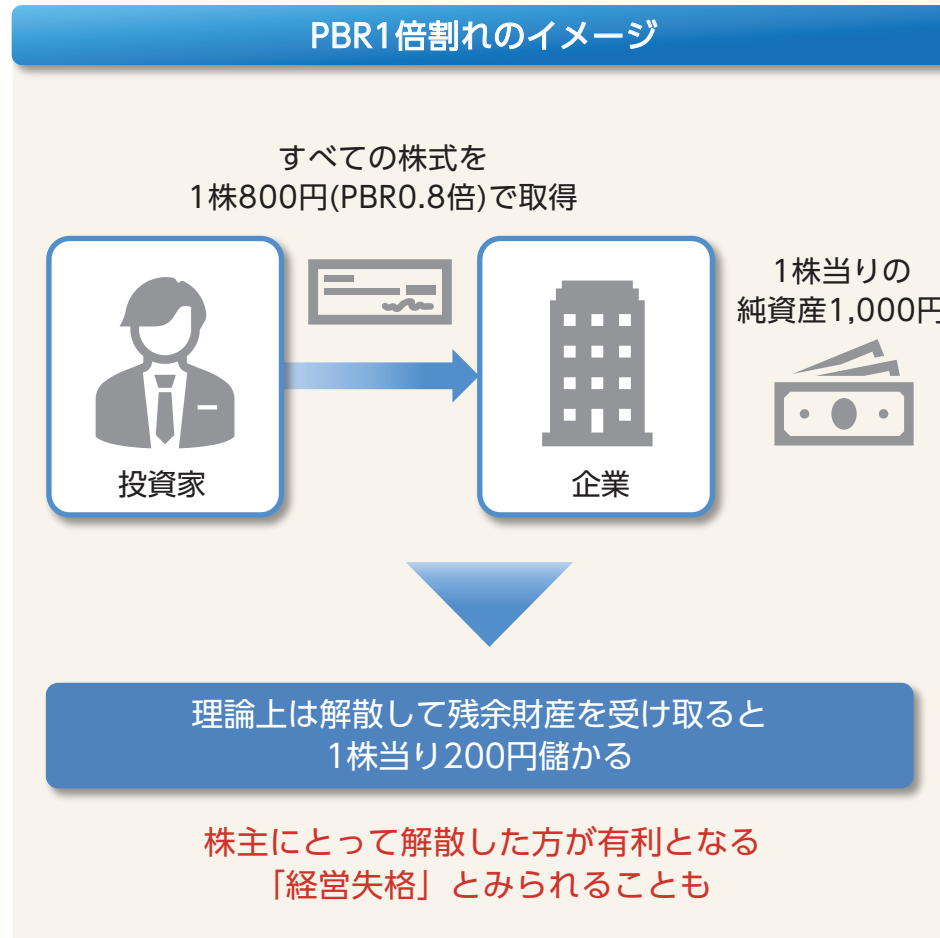


- ◆ 一般に、日本企業は資本収益性の低さが株価上昇の足かせになる一方で、手厚い内部留保などにより自己資本が膨らむ傾向もみられ、欧米に比べるとPBR(株価純資産倍率)1倍割れの企業が多くなっていました。
- ◆ PBR1倍割れは、株主にとっては事業を存続するよりも会社を解散した方が有利ということを意味します。

日米欧のPBR分布



PBR1倍割れのイメージ



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 日本：TOPIX500、欧州：ストックス欧州600指数、米国：S&P500指数
 PBRのデータが得られる企業の企業数の割合

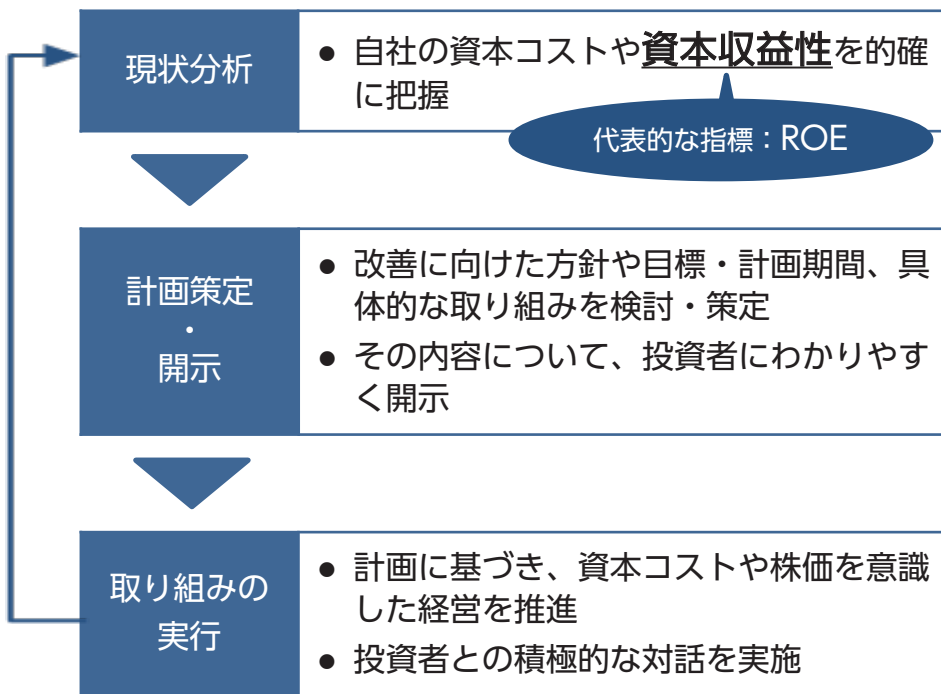


東証の要請により日本株への期待が高まる

- ◆ 2023年3月、東京証券取引所は日本企業の低い資本収益性とPBR1倍割れを問題視し、企業に改善を要請しました。かつてない強いメッセージが発せられたことをうけて、市場参加者の間では日本企業が変革するとの期待が高まっています。
- ◆ この要請では資本収益性を示す代表的な指標としてROEが明示されており、ROEは今後ますます注目されるとみられます。

東証による上場企業への要請

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて(2023年3月31日)



PBRとROEの関係

- PBRはPERとROEのかけ算に分解できます。
- PBRを改善するためにも、ROEの向上が不可欠であると考えられます。

$$\begin{array}{c}
 \text{PBR} \\
 \text{(株価純資産倍率)}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \text{PER} \\
 \text{(株価収益率)}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{c}
 \text{ROE} \\
 \text{(自己資本利益率)}
 \end{array}$$

$$\begin{array}{c}
 \text{株価} \\
 \hline
 \text{1株当り} \\
 \text{自己資本}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \text{株価} \\
 \hline
 \text{1株当り} \\
 \text{純利益}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{c}
 \text{1株当り} \\
 \text{純利益} \\
 \hline
 \text{1株当り} \\
 \text{自己資本}
 \end{array}$$

株値 (市場からの評価) に左右される

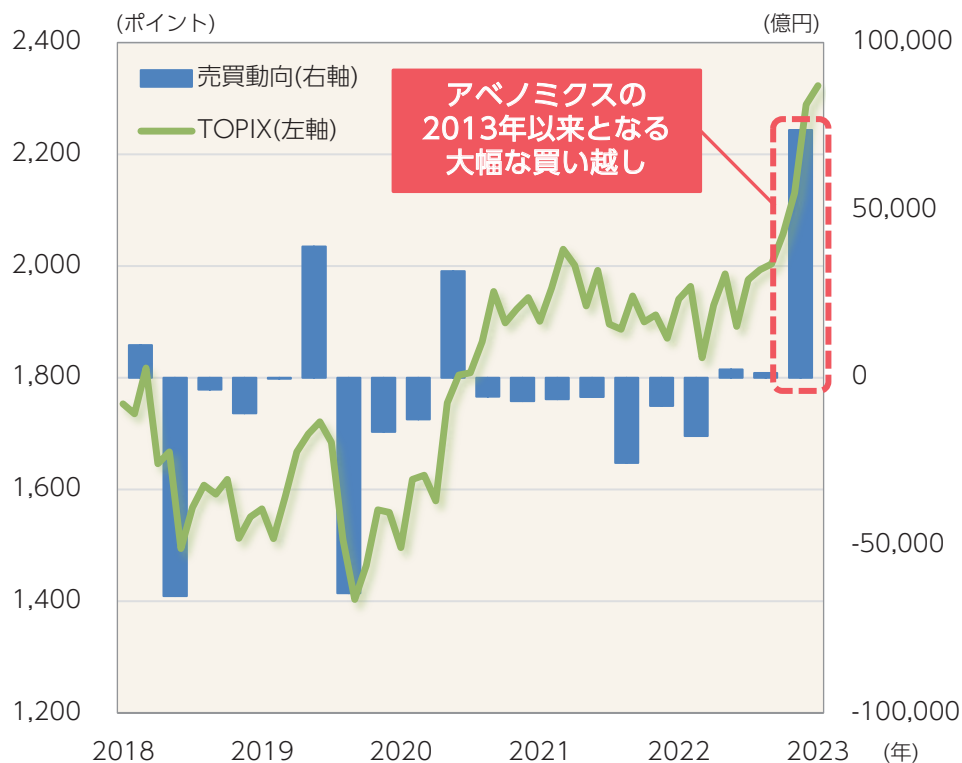
自助努力で向上をめざせる

海外投資家が注目する日本株



- ◆ 2023年4月以降、海外投資家は日本株を大幅に買い越し、足もとの日本株上昇のけん引役となっています。
- ◆ その背景には、今般の東証からの要請をうけて資本収益性の向上などのガバナンス改革が進むとの期待が高まっているほか、デフレからの脱却期待など、日本株へのポジティブな見方が広がってきていると考えられます。

海外投資家の売買動向とTOPIXの推移



海外投資家の日本株に対するポジティブな見方の例

コーポレート・
ガバナンス改革が進展している

バブル崩壊以降のデフレ
(失われた30年)から脱却しつつある

相対的にインフレ圧力が低く
金融政策が安定している

相対的に地政学的リスク、
金融システム不安が小さい

【ご参考】ウォーレン・バフェット氏の日本株への投資

- 世界的な著名投資家ウォーレン・バフェット氏が率いるバークシャー・ハサウェイは、日本の5大商社株に投資しています。
- 同氏は、2023年4月に来日した際に「**日本が米国以外の最大の投資先**」「**日本株への追加投資を検討したい**」などと発言し、話題となりました。

①変革が期待される日本株

(ご参考) 欧米に比べ、低インフレかつ良好な企業業績



- ◆ 2022年以降、世界的にインフレと利上げが株価の下落要因となってきましたが、日本のインフレ率と政策金利は欧米に比べて低い水準にとどまっています。
- ◆ 日本の企業業績は、欧米に比べて高い伸びが見込まれています。

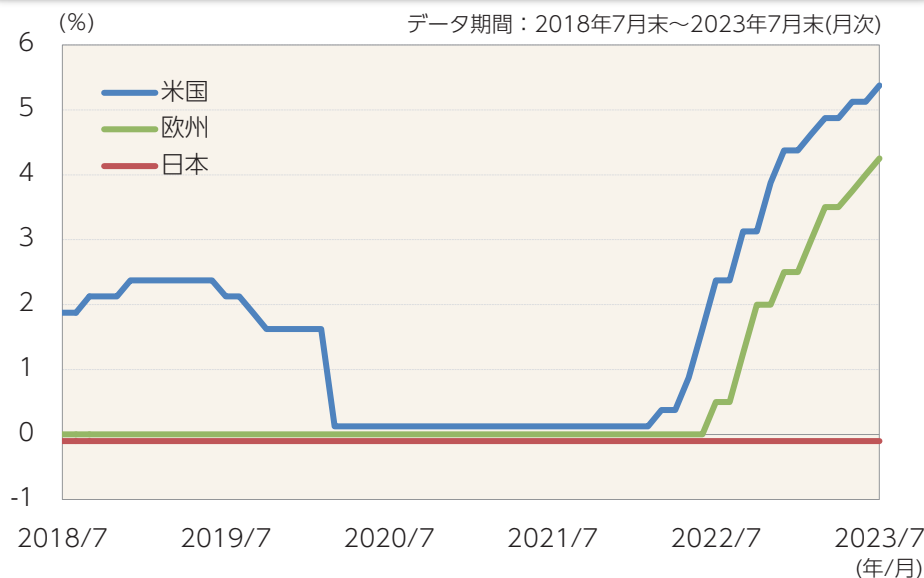
消費者物価指数(コア、対前年同月比)

2023年7月時点

米国	欧州	日本
4.7%	5.5%	3.1%

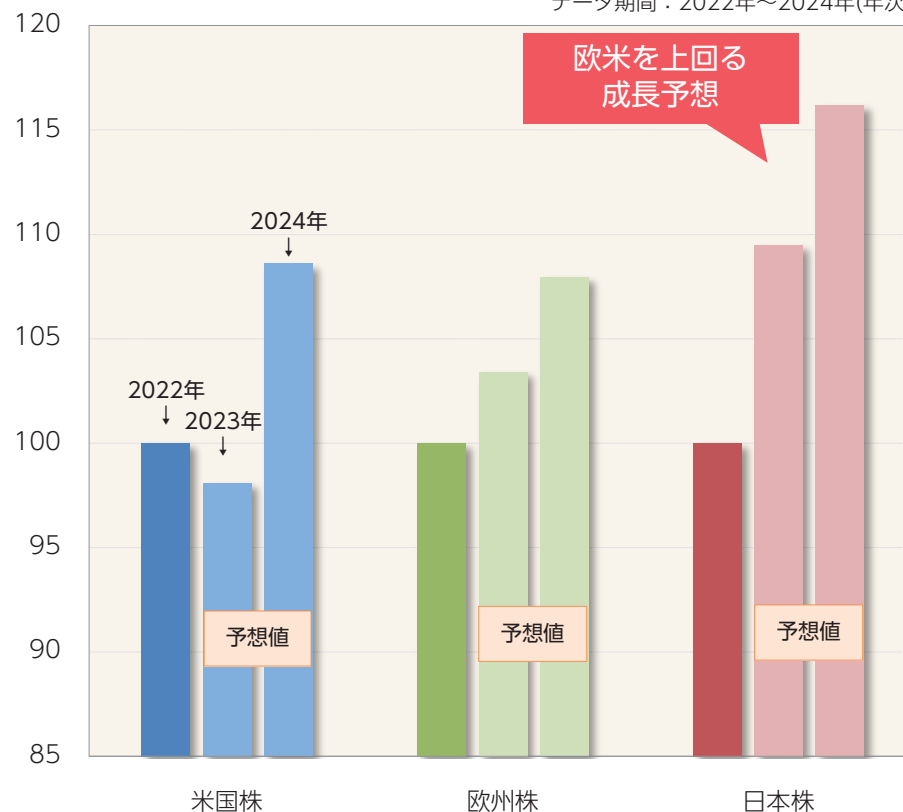
政策金利の推移

データ期間：2018年7月末～2023年7月末(月次)



EPS(1株当たり当期純利益)の推移

データ期間：2022年～2024年(年次)



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 <政策金利>米国：FFレート誘導目標(レンジ中央値)、欧州：中銀主要政策金利、日本：政策金利
 残高への適用金利

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 米国株：S&P500指数、欧州株：ユーロストック50指数、日本株：TOPIX
 2022年を100として指数化、予測値は2023年8月現在のブルームバーグ集計値



銘柄選択のポイント

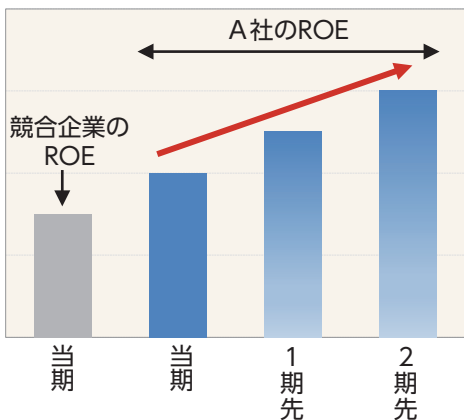
- ◆ 当ファンドは、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。
- ◆ 組入銘柄を厳選する際に特に重要視しているのが、経営効率を示す代表的な指標であるROEです。

当ファンドの銘柄選択のポイント

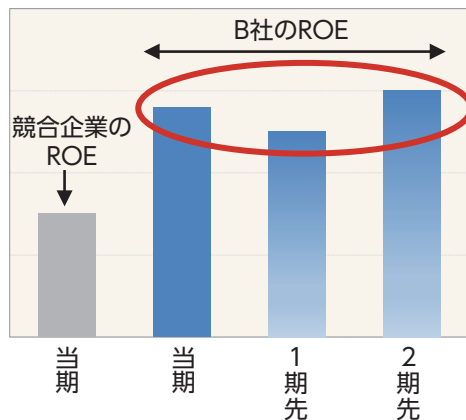
**「ROEの改善が見込まれる企業」、
「高水準のROEを維持すると見込まれる企業」** に厳選投資

当ファンドが組み入れる銘柄のイメージ

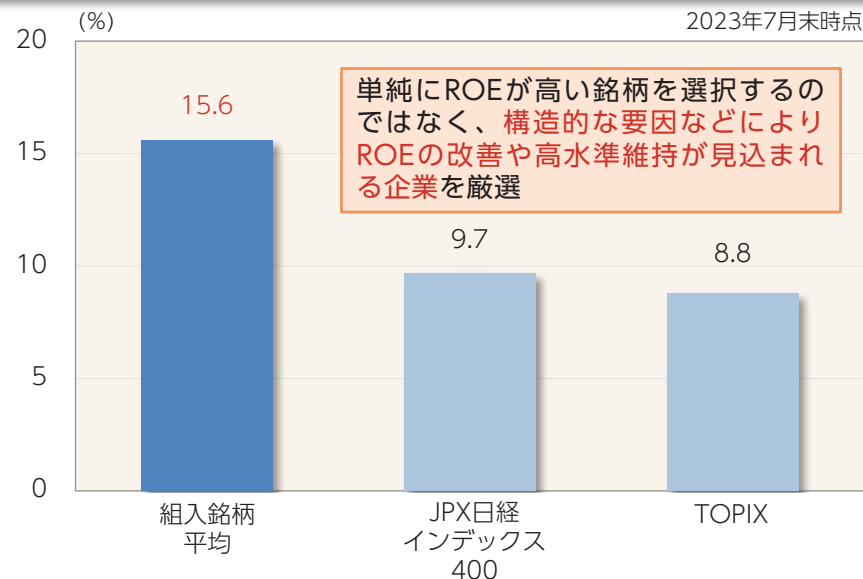
ROEの改善が見込まれるA社



高水準のROEを維持すると見込まれるB社



ROEの比較



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
組入銘柄平均はマザーファンドの状況を示しています。



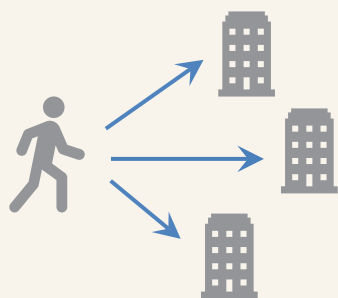
経営者との対話を重視・グローバルな目線で銘柄選択

- ◆ 運用担当者の三国(P2ご参照)は、経営者との対話を重視したボトムアップでの銘柄選択に注力しています。
- ◆ 海外での運用経験や外国株式運用の知見を活かし、グローバルな目線で投資銘柄を厳選しています。

運用担当者の三国のこだわり

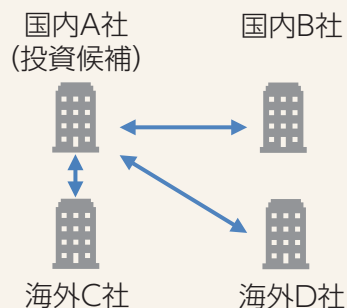
現場主義を徹底した調査・分析

- 国内外で年間200～300社の企業を訪問。
- 経営者との対話を重視。



海外投資家と同様のグローバルな目線

- 国内競合企業だけではなく、海外競合企業とも比較。
- 外国株式運用も担当し、海外企業にも直接足を運び調査・分析を実施。



運用プロセスのイメージ

- JPX日経インデックス400構成銘柄
- 同指数に採用が見込まれる銘柄

①投資候補銘柄の抽出
ROEの水準および変化、利益の水準および変化等に注目し、経営効率に優れ利益成長力を有する企業を抽出

投資候補銘柄群

②バリュエーション評価
業績動向、財務内容等のファンダメンタルズ分析により割高株を除外

③投資銘柄・ウエイトの決定
流動性、信用リスク、リスク・コントロールの観点から組入銘柄・投資ウエイトを決定

ポートフォリオ
(30～50銘柄程度)



組入銘柄① —卸売業 組入比率1位(2023年7月末時点)—

丸紅

鉄鋼製品、IT事業、エネルギーなどの事業部門を持つ総合商社

【運用者の視点】



アフターコロナに戻る過程において、5大商社のなかでも業績改善が大きくなることを見込み、組み入れを開始。

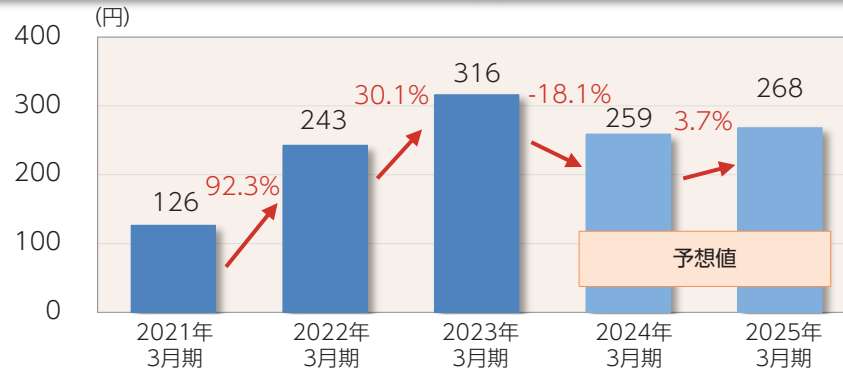
穀物事業(米国バビロン社)を「リスクに見合わない」という判断から事業売却。「事業利益率を重視する経営」「投下資本に対して収益が見合うかを判断する経営」に移行していることを確認。

その後も、業績発表時等に株主資本を重視する姿勢を明確にしていることを確認。ROEが大幅に改善しており、かつ今後も高水準のROEを維持するとみていることから組み入れを継続。

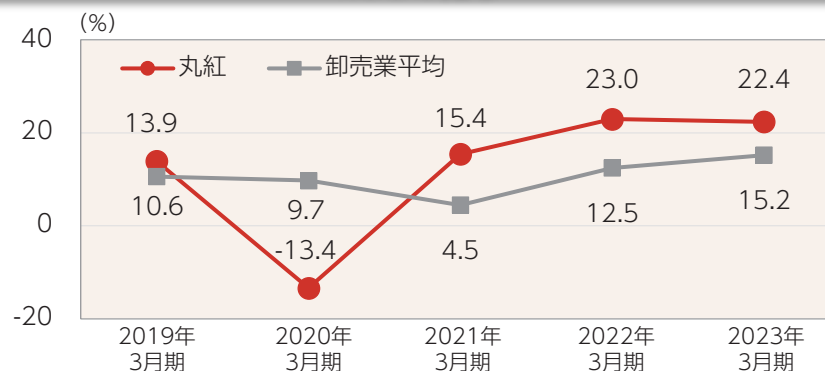
株価の推移



EPSの推移



ROEの推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
業種については東証33業種分類に基づいています。以下同じです。EPSの予想値は2023年8月現在のブルームバーグ集計値。上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。



組入銘柄② —サービス業 組入比率1位(2023年7月末時点)—

リクルートホールディングス

国内外で人材技術、マーケティングメディア等を提供する人材サービス会社

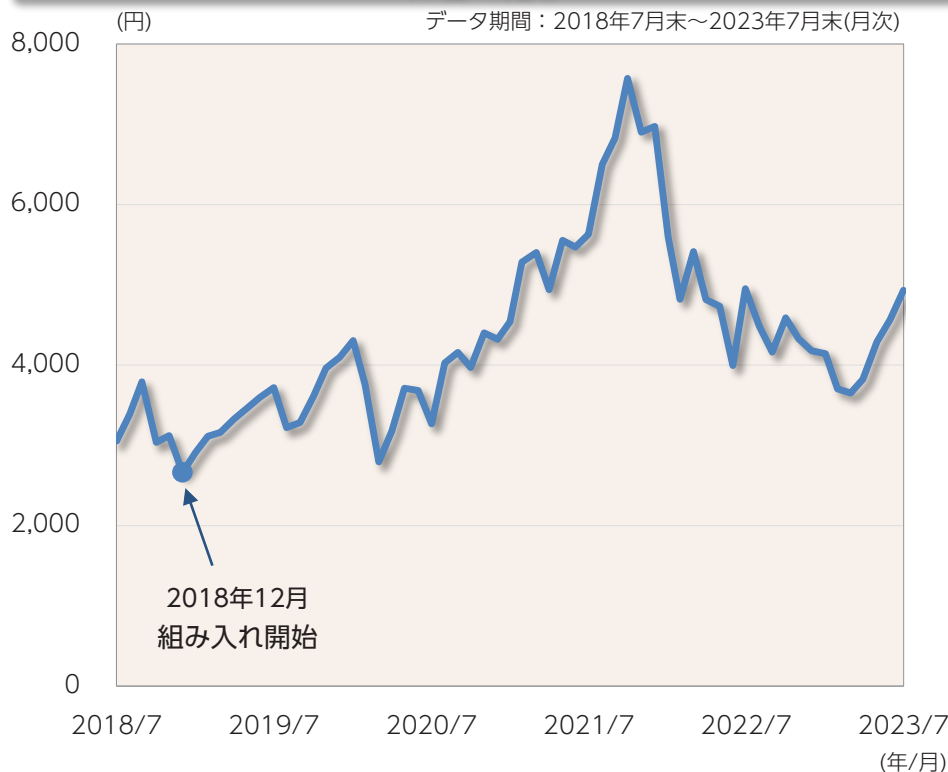
【運用者の視点】



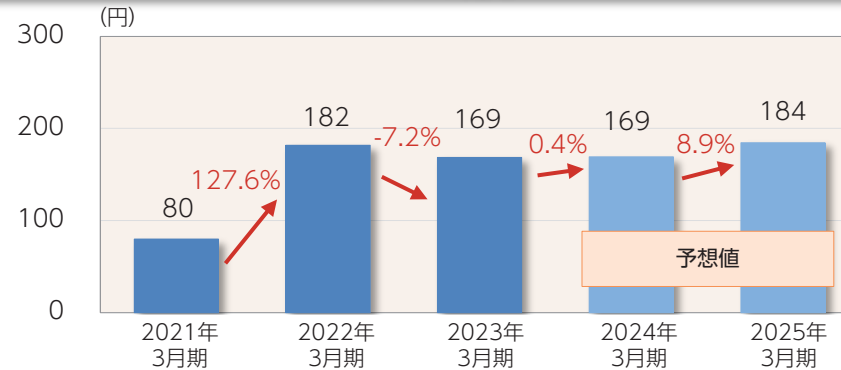
人材と企業のマッチングだけではなく住宅、美容、結婚、旅行、飲食等多様な分野で個人ユーザーと企業クライアントを結び付けるマッチングプラットフォームを提供。「マッチング」テクノロジーに強みをもつIT企業として評価し、組み入れを開始。

日本の労働市場全般のトレンドである「人材の流動化」の恩恵をうける銘柄。財務管理や業績追跡を社内で徹底していることなどを評価。経営効率を重視しており、**今後も高水準のROEを維持すると見込まれる**ことから、組み入れを継続。

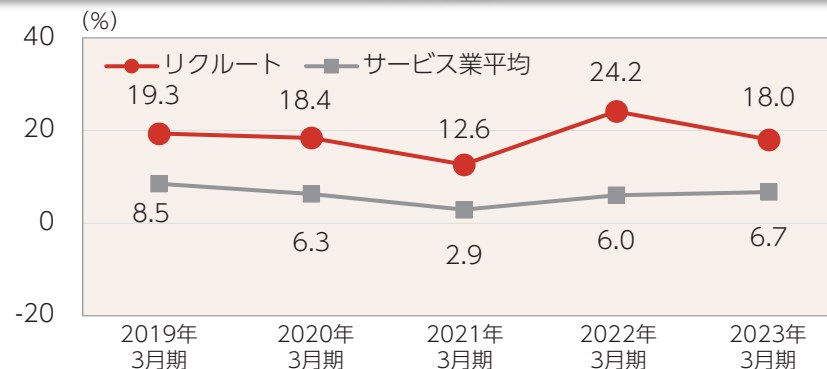
株価の推移



EPSの推移



ROEの推移



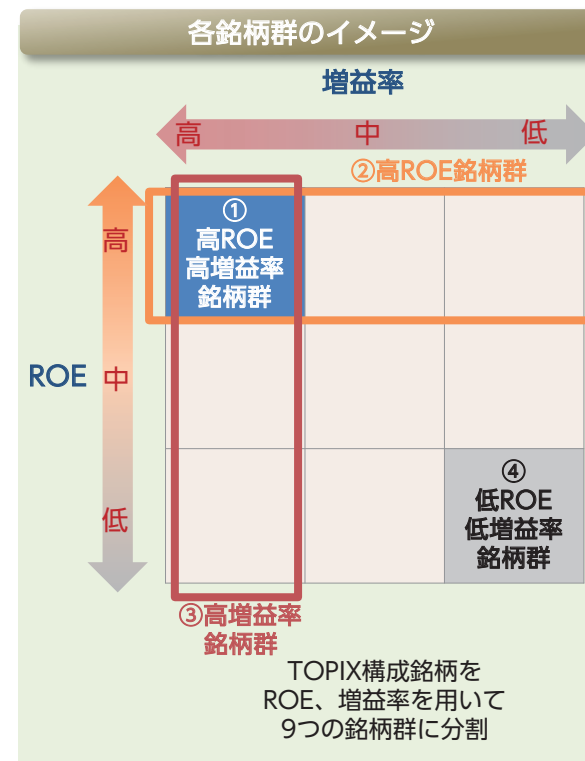
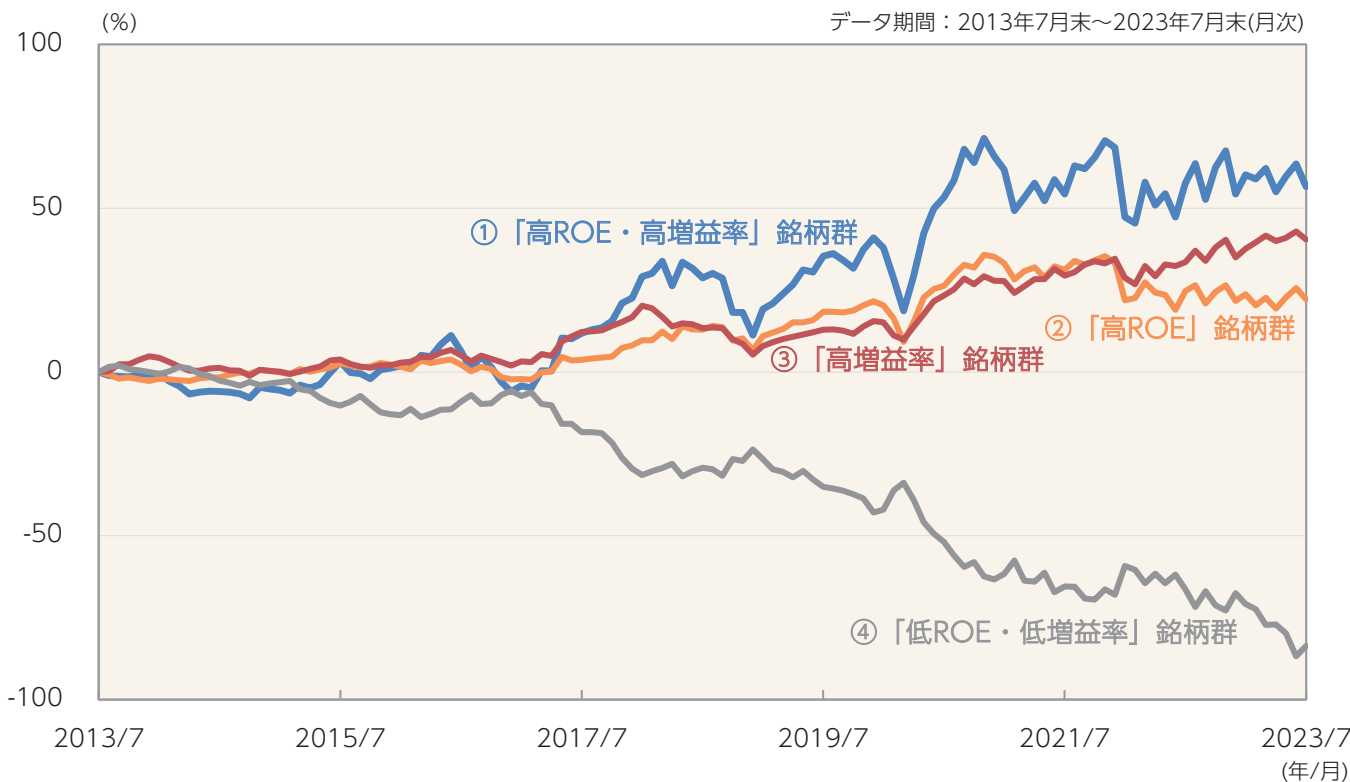
出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
EPSの予想値は2023年8月現在のブルームバーク集計値。上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。



ROE・増益率ともに高い銘柄群は良好なパフォーマンス

- ◆ 以下は、TOPIX構成銘柄をROEと増益率で分類して、各銘柄群のパフォーマンスをみたものです。ROEが高い銘柄群(②)や増益率が高い銘柄群(③)に比べ、ROE・増益率ともに高い銘柄に絞り込んだ銘柄群(①)のパフォーマンスが優れています。
- ◆ 当ファンドは、ROEと利益の水準および変化に着目し、高い経営効率と利益成長力を兼ね備えた銘柄に厳選投資します。

高ROE銘柄群・高増益率銘柄群などのパフォーマンスの推移 (対TOPIX超過収益率)



出所)Quickのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

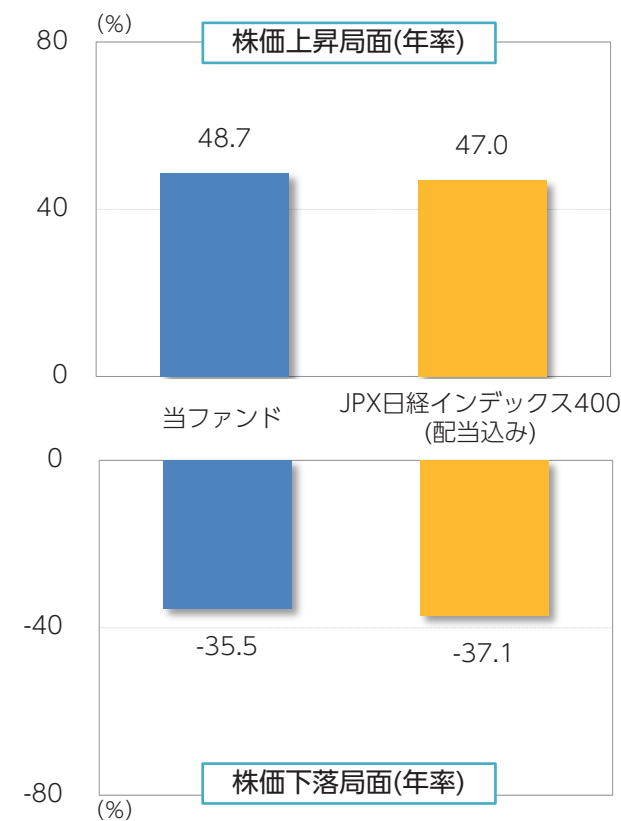
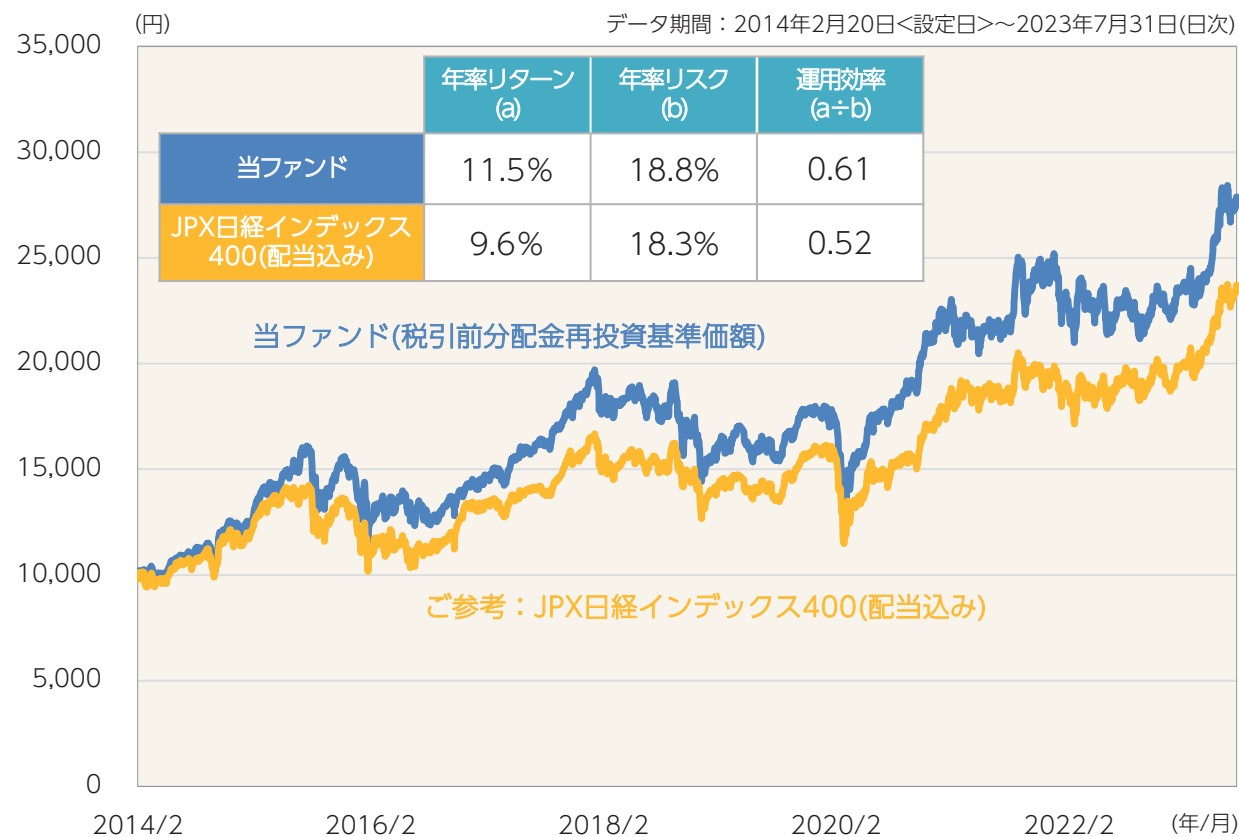
上記は、高ROE銘柄群・高増益率銘柄群などのパフォーマンスを示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。各銘柄群のパフォーマンスは、毎月、ROEと増益率を用いてTOPIX構成銘柄を9つの銘柄群に分割、各銘柄群の株価変動率の単純平均からTOPIXの変動率を差し引いて超過収益率を算出しています。当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来のパフォーマンス



- ◆ 当ファンドのパフォーマンスは、2014年2月の設定以降JPX日経インデックス400を上回って推移しています。
- ◆ 株価上昇局面、株価下落局面ともに同指数を上回っています。

ニッセイJPX日経400アクティブファンドのパフォーマンス(信託報酬等コスト控除後)



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

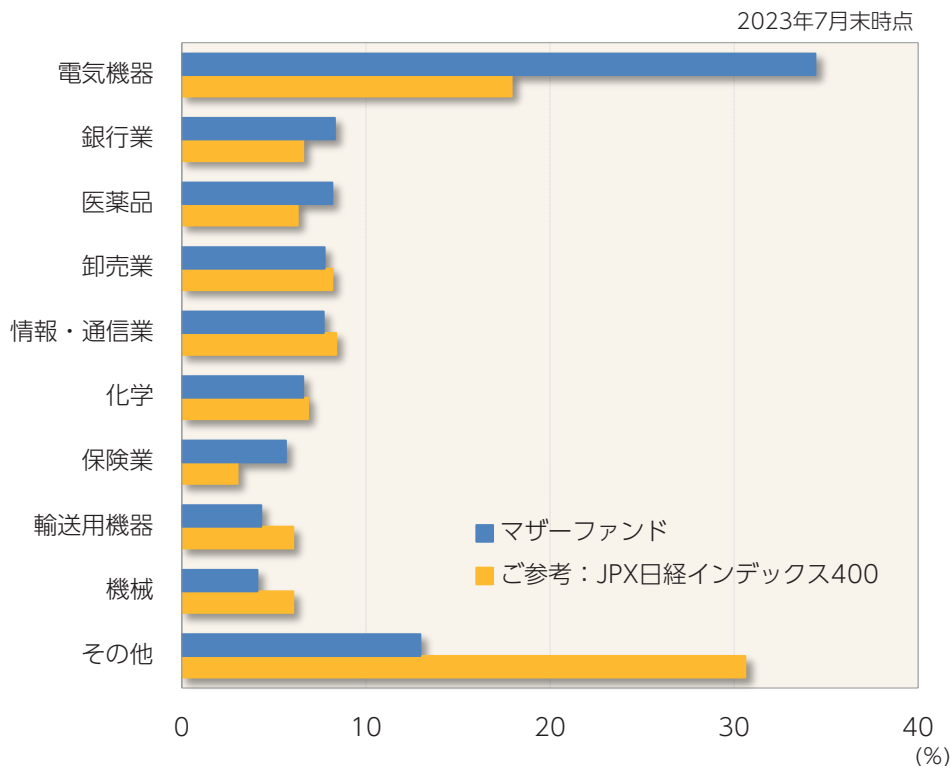
株価上昇局面：JPX日経インデックス400が上昇した月の月次リターンを累積し年率換算、株価下落局面：JPX日経インデックス400が下落した月の月次リターンを累積し年率換算
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万円当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。JPX日経インデックス400(配当込み)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。



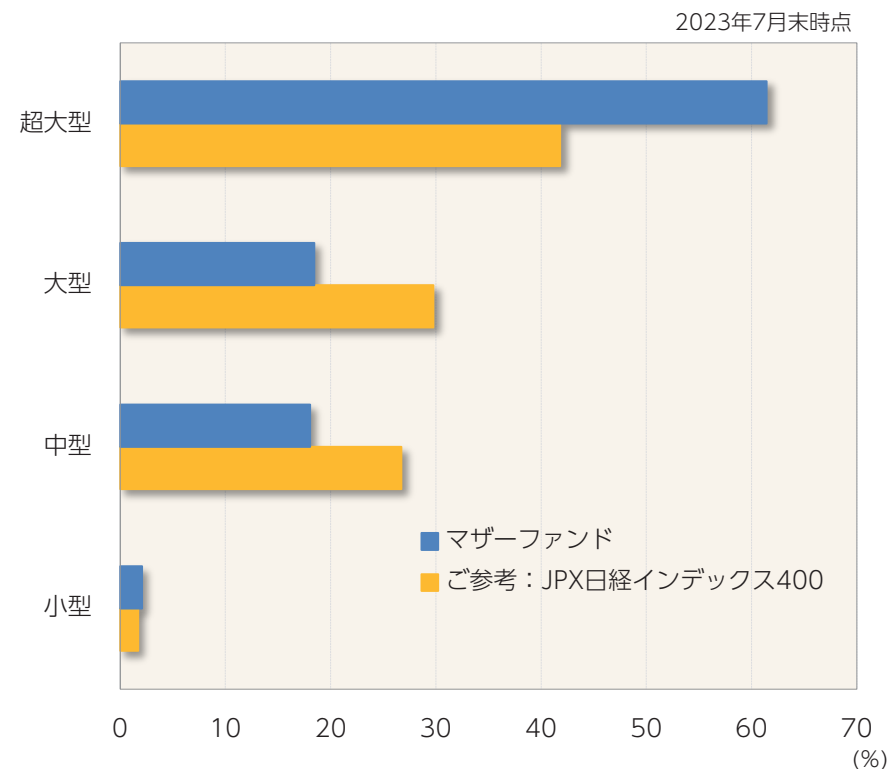
JPX日経インデックス400との違い①

- ◆ JPX日経インデックス400は、ROEおよび利益の水準に着目し構成銘柄を選定します。一方当ファンドは、単純にROEが高い銘柄を選択するのではなく、ROEの改善や高水準維持が見込まれる企業に厳選投資します。
- ◆ 厳選投資の結果、当ファンドの業種別組入比率や規模別組入比率はJPX日経インデックス400とは異なります。

業種別組入比率



規模別組入比率



対組入株式評価額比
 超大型：TOPIX Core30、大型：TOPIX Large70、中型：TOPIX Mid400、小型：TOPIX Small

JPX日経インデックス400との違い②



- ◆ JPX日経インデックス400はROEおよび利益の水準に着目していますが、その変化等は考慮されていません。
- ◆ 一方、当ファンドはROEや利益の現在の水準だけでなく、その変化や背景を徹底的に調査・分析し、競合企業と比較して投資銘柄を厳選します。また、当ファンドは同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。



上記はJPX日経インデックス400と当ファンドの違いを簡略的に示したイメージです。

組入上位10銘柄 (2023年7月末時点)



	銘柄	概要	業種	ファンド	(ご参考) JPX日経 インデックス 400
1	日立製作所	金融・官公庁・通信向けITサービス、鉄道システム、ビルサービス、家電・空調システム、産業用機器、二輪車機器など、幅広い製品やサービスを提供。	電気機器	5.9%	1.6%
2	東京海上ホールディングス	東京海上ホールディングスは持株会社。子会社を通じて、主に損害・生命保険や資産運用サービスを提供。	保険業	5.7%	1.3%
3	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京フィナンシャル・グループおよびUFJホールディングスの合併によって設立された持株会社。傘下企業は、主に商業銀行および信託、国際金融、資産運用、投資銀行などの投融資サービスを提供。	銀行業	4.8%	1.8%
4	丸紅	IT事業、エネルギー、食料、金属資源、開発建設、化学品、産業機械、輸送機などの事業部門を持つ総合商社。世界中にまたがる販売支店や代理店のネットワークを活用した商品取引が強み。	卸売業	4.5%	0.9%
5	トヨタ自動車	世界有数の乗用車やトラック、バスの製造メーカー。住宅の建設・販売や自動料金徴収システムなどの高度道路交通システムの開発も行う。	輸送用機器	4.3%	1.5%
6	キーエンス	工場生産の自動化(FA)用のセンサーや制御・計測機器などの製造を行う。同社の製品は、光ファイバー・光電子センサー、バーコード読み取り機など多岐にわたる。	電気機器	4.2%	1.6%
7	ルネサスエレクトロニクス	半導体素子や集積回路などの電子部品の研究および開発、設計、製造、販売を行う。	電気機器	4.2%	0.8%
8	リクルートホールディングス	人材技術、マーケティングメディア、人材派遣サービスを提供する。求人検索エンジン「Indeed」、およびオンライン求人・企業情報サイト「Glassdoor」を運営。日本および国外で広告サービス、人材ソリューション、人材派遣サービスを手掛ける。	サービス業	3.9%	1.5%
9	三井住友フィナンシャルグループ	三井住友銀行を中心とした金融持株会社。傘下企業では主に商業銀行業務、総合金融サービスを提供。	銀行業	3.5%	1.9%
10	ソニーグループ	テレビ、カメラ、携帯電話、オーディオ製品、ゲーム機器などを製造。ゲーム制作、映画制作、音楽制作などの事業も手掛ける。	電気機器	3.5%	1.5%

対組入株式評価額比 上記はマザーファンドの状況を示しています。

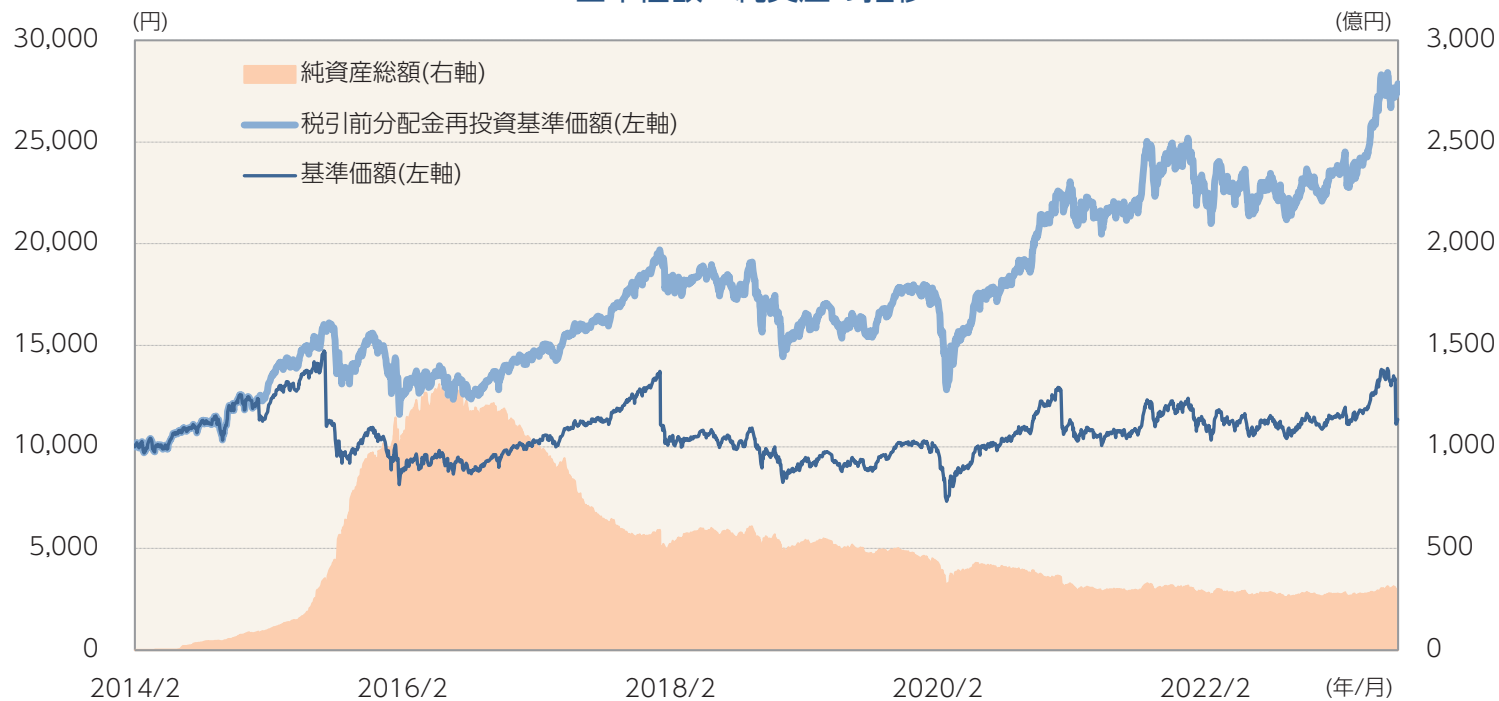
当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用実績 (2023年7月末時点)



ニッセイJPX日経400アクティブファンド

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

2021年7月	2022年1月	2022年7月	2023年1月	2023年7月	設定来 累計額
0円	0円	0円	100円	2,200円	11,000円

データ期間：2014年2月20日<設定日>～2023年7月31日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。



(ご参考) ROEとは

◆ 「ROE(自己資本利益率)」は、企業の経営効率を総合的にはかる代表的な指標です。

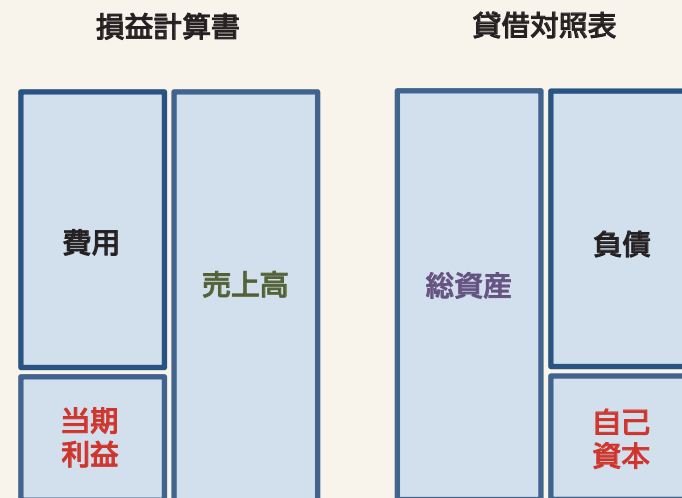
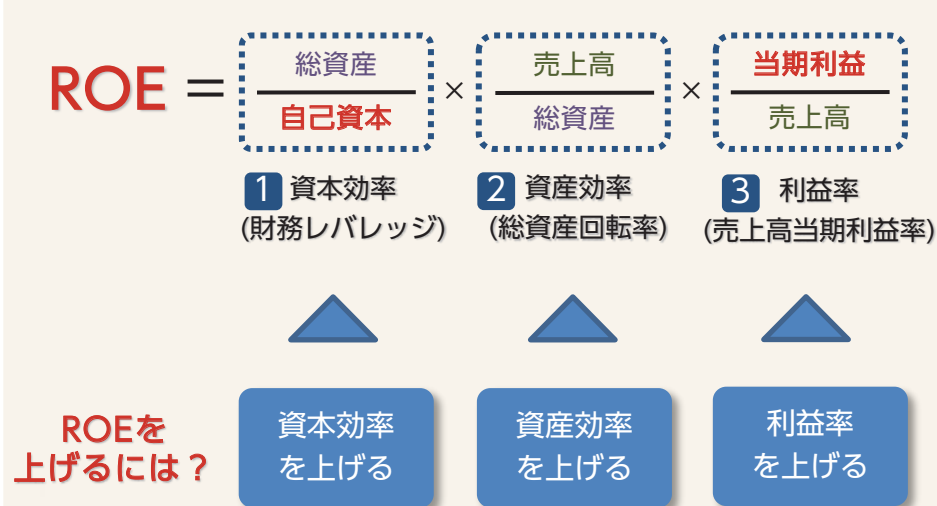
ROEとは

- ROE(Return On Equity)は、当期利益を自己資本(株主資本)で割って算出。『株主が投下した資本に対して、どれだけの利益を上げているか』を示しています。
- 高水準のROEを安定的に確保できる企業は、株主価値の増加の観点から投資魅力度が高いと判断されます。

$$ROE = \frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本(株主資本)}}$$

ROEの3要素分解

- ROEは企業の効率性を示す3つの要素、「資本効率」「資産効率」「利益率」に分解できます。

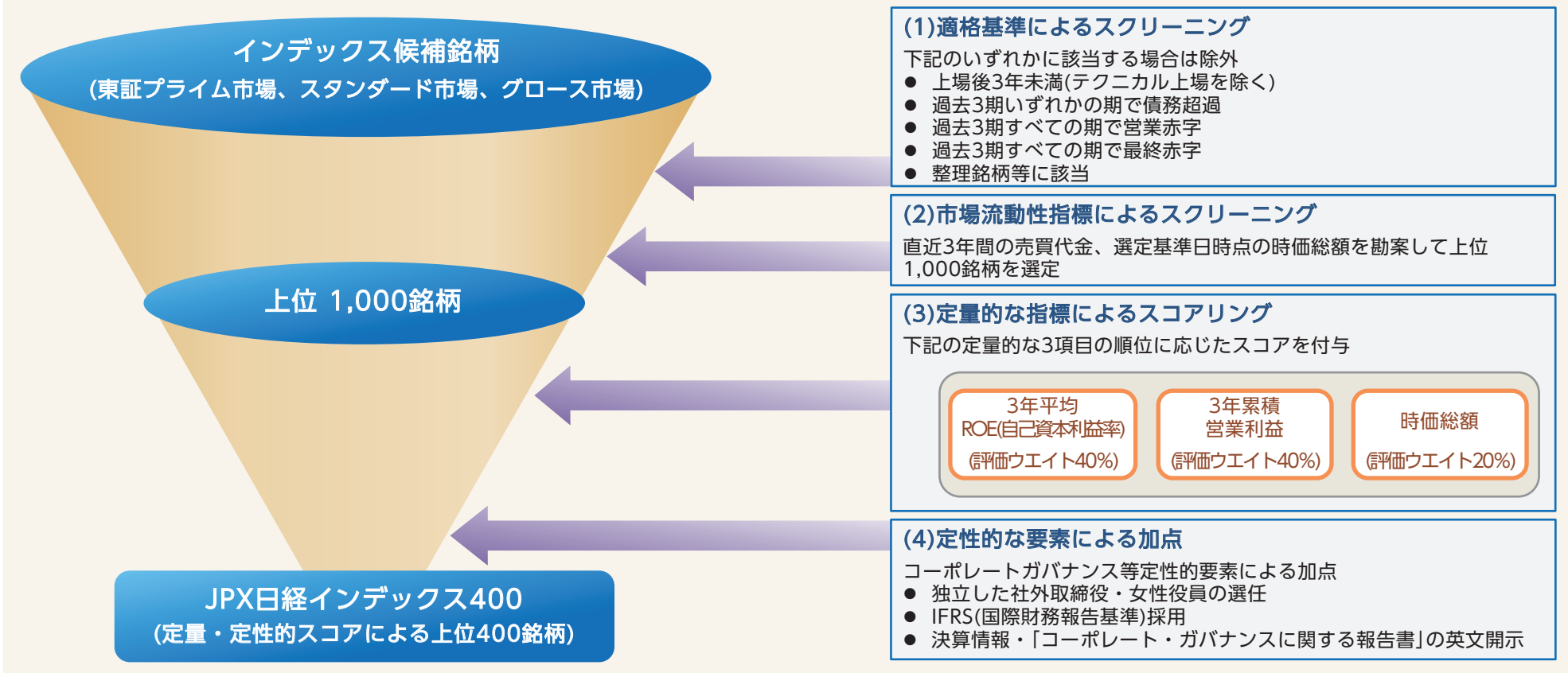




(ご参考) 経営効率に着目する「JPX日経インデックス400」

- ◆ 「JPX日経インデックス400」は経営効率に優れ投資者にとって魅力度の高い企業で構成された株価指数です。
- ◆ 当指数は、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化をはかることを狙いとして開発されました。

JPX日経インデックス400の銘柄選定方法



出所)日本取引所グループ、日本経済新聞社の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記はイメージ図です。JPX日経インデックス400は、株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が算出します。

投資リスク

ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。



基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。



お申込みメモ／ファンドの費用

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
信託期間	2044年1月25日まで (設定日：2014年2月20日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	1・7月の各25日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の対象です。2024年1月1日の税法の改正により、以降はNISA(成長投資枠(特定非課税管理勘定))の対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に 年率0.011%(税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

【当資料において使用している指数についての説明】

≪JPX日経インデックス400≫「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます)および株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

≪東証株価指数(TOPIX)≫TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

≪S&P500指数≫S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行います)：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
コールセンター 0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ <https://www.nam.co.jp/>
- 受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)：三菱UFJ信託銀行株式会社